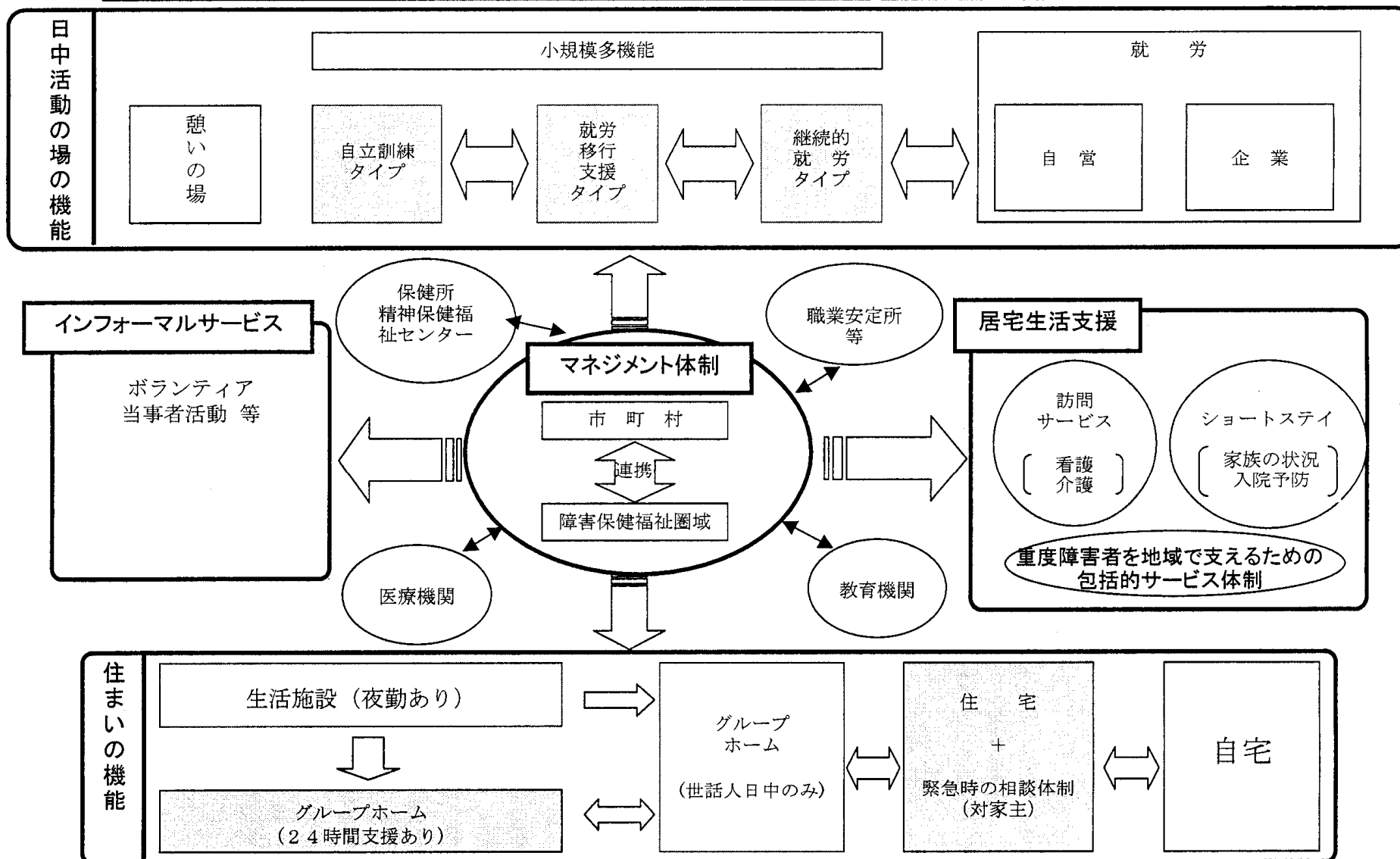
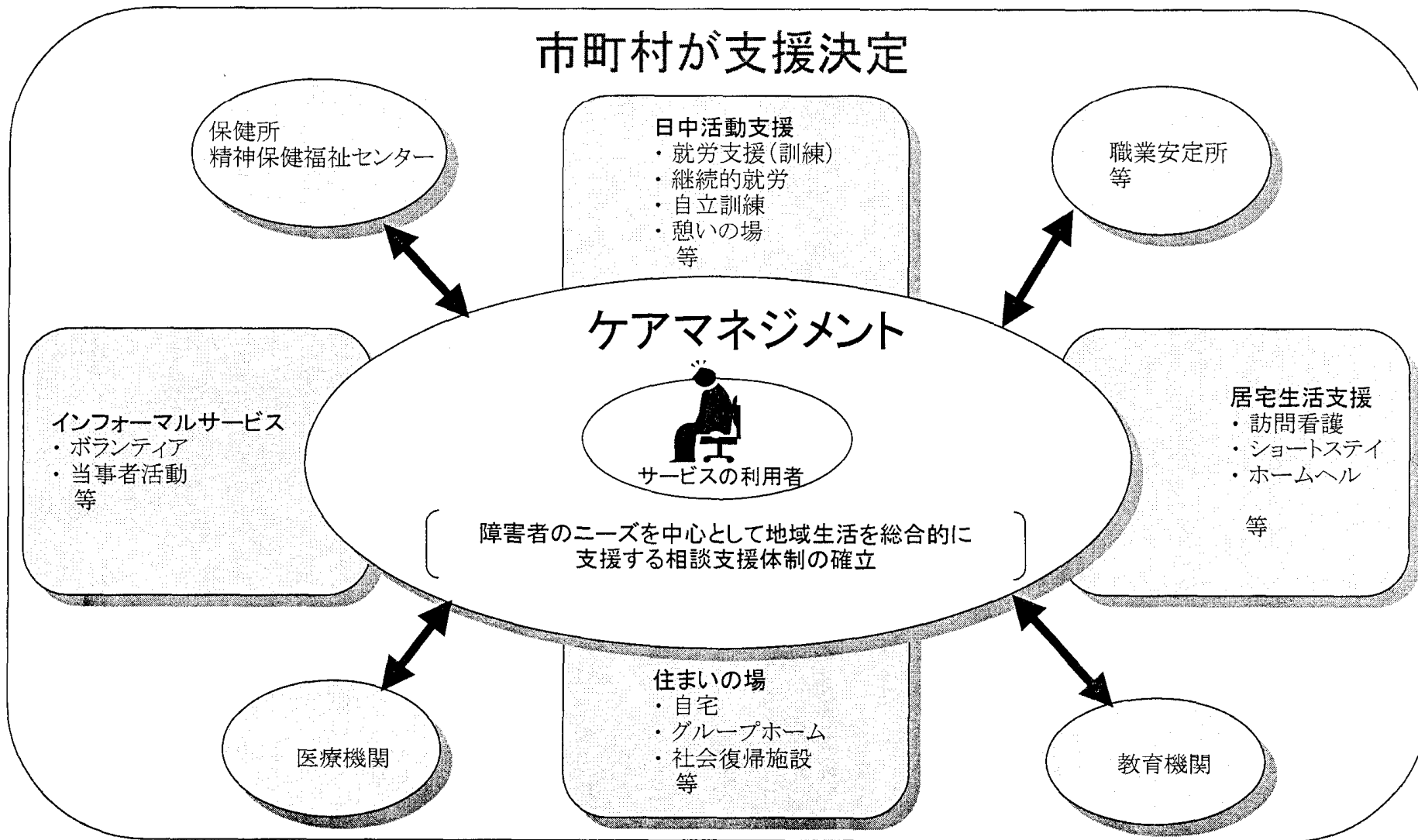


再編後の住・生活・活動支援体系（精神保健福祉）



個別の地域ケアのイメージ



ライフステージと精神障害者福祉サービス

相談支援

相談支援

住宅支援

自宅・借家

グループホーム

社会復帰施設

高齢者施設

生活支援

ショートステイ

ホームヘルプ

日中活動支援

自立訓練

就労移行支援

継続的就労支援

憩いの場

若年層

ライフステージ

高年層

重症度と精神障害者福祉サービス

相談支援

相談支援

住宅支援

自宅・借家

社会復帰施設
グループホーム

生活支援

ショートステイ

重症者包括支援

ホームヘルプ

活動支援

継続的就労支援

憩いの場

就労移行支援

自立訓練

軽度

重症度

重度

障害者の相談支援(ケアマネジメント)体制(案)

- 都道府県、障害保健福祉圏域、市町村の三層(生活圏域も含める場合には四層)構造の相談支援体制となるよう、各機関の育成等を行う。
- 相談支援事業については、施設整備等を伴わないものも念頭に、法律上、居宅生活支援事業の一類型と位置づける。(法律上、その中立性に配慮)
- 相談支援の内容等は次のようなイメージとする。
 - ・ 生活全般の総合的なもの
 - ・ 福祉サービス等の利用決定に係るもの(自立生活支援計画)

《 都道府県 》

- 専門判定機関により、障害者の状態の判断等、各種相談支援事業者のスーパーバイズを行う。

《 障害保健福祉圏域 》

- 市町村単位の相談支援事業者のスーパーバイズ、危機介入的な専門性の高い案件への対応等を行う中核的な事業者を確保(住宅入居支援等のサービスを行うことも想定)。
- 市町村単位の相談支援事業者の中から、圏域の中核となる事業者を都道府県が指定。

《 市町村 》

- 市町村単位の相談支援機能(市町村又は民間の相談支援事業者)を確保。
- 実施主体である市町村の指定に基づき、事業者は、ソーシャルワーク的業務等を実施。

《 生活圏域 》

- 支援を必要とする障害者の発見、プライマリー的な相談、事後的なモニタリング等を中心とするコミュニティーワーク機能として位置づける。

自立生活支援計画に基づくサービスの利用

- ・精神障害者相談支援事業(仮称)によるサービスは自立生活支援計画に基づくものであることを明確化。
- ・この自立生活支援計画策定に係る相談支援機能は、地域生活支援センターや精神障害者相談支援事業(仮称)者に委託できることとする。
- ・精神障害者相談支援事業(仮称)は精神障害者居宅生活支援事業として位置づけ、ケアマネジメント研修を受講した「相談支援専門員」を配置する。

